

コート・ジボワール経済の奇跡的成長と危機

はら ぐち たけ ひこ
原 口 武 彦

はじめに

- I 奇跡的成長の軌跡とその要因
- II 経済的危機とその諸要因
- 結語——奇跡と危機の意義——

はじめに

サミール・アミンがコート・ジボワール経済の動向を分析して「発展なき成長」^(註1)という評価をくださったのは、1967年のことである。

彼が分析の対象とした時期は、1960年の政治的独立をはさむ50年から65年にかけての16年間であったが、彼の推計では50年から60年の独立までの時期、コート・ジボワールの国内総生産は実質で年率7～8%、独立以後65年までは年率11～12%という高度成長を継続していた^(註2)。

他のアフリカ諸国のほとんどが独立後も経済的には低迷しているなかで、コート・ジボワールのこの高度成長は「ミラクル・イボワリアン」(象牙の奇跡)と名付けられ、国際的な注目を集めた。1960年代、アフリカをめぐって東西関係の緊張が持続していた国際環境のもとで、コート・ジボワール政府が親仏・親西欧外交路線をとりアフリカ諸国の保守派の領袖と目されていたこともあって、この奇跡的成長は開発途上国の「優等生」の成績として、資本主義陣営からは高い評価を与えられた。他方、社会主義陣営からは独立後も経済的には外国資本の従属下にある「新植民地主義」的状

況の好個の事例としてひきあいだされた^(註3)。

サミール・アミンの分析・評価は、左翼的な立場に立つ見解の代表的なものであった。彼は、コート・ジボワールの高度成長の事実を認めながらも、コート・ジボワール経済の構造的体質からしてその根本的変革が行なわれないかぎり、早晩この奇跡は終焉せざるをえないと予測した。

サミール・アミンは「落花生栽培が大々的に拡張し……軽工業が設立された時期のセネガル」などの事例をあげて、コート・ジボワールの高度成長には「奇跡的なことは何もない。その細部に至るまで全く類似した数多くの事例を植民地時代の(アフリカの)歴史に見出すことができる」^(註4)とし、したがってコート・ジボワールも、独立以後のセネガルが経験しつつある経済的停滞にやがて陥ることになるだろうと考えたのである。セネガルの経験に照らしていえば、コート・ジボワールの高度成長の起動力となっているコーヒー、ココアなど輸出用作物の生産は、さしたる投資を行わず、もっぱら労働力の追加的投入に依存した栽培面積の外延的拡大に依拠しており、この外延的拡大はやがて限界に達するとする。他方、食糧生産は輸出用作物生産に比して相対的に立ち遅れ食糧輸入の増大を招き、それが工業化資金となるべき外貨事情を圧迫する。工業部門においては1965年段階でも外国資本の比率が圧倒的で、支配力を有しており、コート・ジボワールの民族資本の台頭はみ

られず、「コート・ジボワールにおける資本主義の発展を語りうるとしても、コート・ジボワール資本主義の発展を語ることはできない」^(注5) 状況であるとサミール・アミンは評価した。

それから20年、コート・ジボワール経済はどのような道を進んで推移してきたのであろうか。

おそらくは1967年の時点でサミール・アミンが予測したよりもはるかに長く、そして彼が必要条件として課した構造的変革も行なわれることなく、コート・ジボワールの奇跡的成長は、70年代末まで持続した。しかし、1980年代を迎えてその奇跡もようやく終焉し、他の多くのアフリカ諸国と同様にコート・ジボワールも経済的危機に直面した。

以下、まず第Ⅰ節では以上に要約・紹介したサミール・アミンの1967年段階での分析を念頭におきながら、コート・ジボワールの奇跡的成長の軌跡を、その起動力となったコーヒー、ココア生産とそれとの関連で食糧生産に焦点をしばって迎ってみる。つづいて第Ⅱ節では、1980年代に到来したコート・ジボワールの経済的危機の性格とその要因を検討し、さいごに「結論」として、コート・ジボワール経済の奇跡と危機の25年の歴史的意義について考えてみる。

(注1) Amin, Samir, *Le développement du capitalisme en Côte d'Ivoire*, パリ, Editions du Minuit, 1967年, 281ページ。なお本書については、筆者が『アジア経済』(第10巻第2号 1969年2月)の「書評」でその内容を紹介した。その際、本書の見解に対するコート・ジボワール政府当局側が発表した反論の内容もあわせて紹介しているので参照されたい。

(注2) 同上書 7ページ。

(注3) たとえば『プラウダ』紙(1968年2月29日)に掲載されたB・カチン(B. Катин)の「アビジャンの実験」と題するルポルタージュ。B・カチンは「コート・ジボワールの経済は依然として植民地的、従属的

性格を帯びており、それから生ずる経済的、政治的影響を蒙って」おり、『『繁栄』はコート・ジボワールを西ヨーロッパ独占資本への危険な従属から解放するものではなく、したがって真の独立を強化するものではない』と記した。

このルポルタージュに対しても、コート・ジボワール政府当局は『フラテルニテ・マタン』紙で第1面から2ページ全面をさいて反論した (*Fraternité matin*, 1968年3月1日)。

(注4) Amin, 前掲書, 268ページ。

(注5) 同上書 273ページ。

I 奇跡的成長の軌跡とその要因

1. 国内総生産

第1表にみるように、コート・ジボワールの国内総生産は、奇跡的成長期とされる1960年から80年の間に、名目で1426億 CFA フラから2兆1499億 CFA フラへ約15倍の増加を示した。これをかりに消費者物価指数で実質換算すると、1960年の国内総生産は1980年価格で6511億 CFA フラとなり、実質でも3.3倍、年率6.2%の成長を継続してきたことになる^(注1)。この間、コート・ジボワールの人口は、374万人(1960年)から819万人(80年)へと2.19倍増大しているので1人当りの国内総生産は実質で17万4000CFA フラ(1980年価格)から26万2000 CFA フラへ1.5倍増加したことになる。

奇跡的といわれたこの20年間で国内総生産が実質で3.3倍に達するという高度成長も、人口1人当りに換算すれば、1.5倍という数値におちてしまうのであるが、これは高度成長が人口増加によって相殺されたというよりも、この2.19倍という高い人口増加が奇跡的成長の一つの要因であったと考えるべきであろう。

コート・ジボワールの人口増加の特徴は、全人口に占める外国人の比重である。1983年、全人口

第1表 コート・ジボワールの国内総生産（1960～85年）

	消費者物価指数 1980=100	国内総生産		国内総生産		人口1人当り 国内総生産 (1980年価格) 1,000CFAフラン
		億CFAフラン	成長率(%)	億CFAフラン (1980年価格)	成長率(%)	
1960	21.9	1,426	14.4	6,511	6.2	174
1965	24.8	2,396		9,661		224
1970	32.3	4,153		12,858		251
1975	46.4	8,345	33.5	17,985	19.3	268
1976	51.9	11,140		21,464		306
1977	66.2	15,393		23,252		320
1978	74.8	17,830		23,837		308
1979	87.2	19,447		22,302		n. a.
1980	100.0	21,499	10.6	21,499	-3.6	262
1981	108.8	22,914	6.6	21,061	-2.0	n. a.
1982	116.8	(24,872)	(8.5)	(21,294)	(1.1)	n. a.
1983	123.7	n. a.	(5.5)	n. a.	(2.4)	n. a.
1984	129.0	n. a.		n. a.		n. a.
1985	131.3*	(29,109)		(22,902)		246

(出所) (1) 消費者物価指数

(A) IMF, *International Financial Statistics: Yearbook*, ワシントン D. C., 1983年版。(B) IMF, *International Financial Statistics*, ワシントン D. C., 1985年12月号。

(2) 国内総生産

1960～77年: (C) Côte d'Ivoire, Ministère de l'Economie, des Finances et du Plan, *La Côte d'Ivoire en chiffres*, パリ, Société Africaine d'Édition, 1980-81年版。1978～81年: (D) Côte d'Ivoire, Ministère de l'Economie et des Finances, *Mémento chiffre de la Côte d'Ivoire, 1982-1983*, アビジャン, 1984年。1982年: (E) World Bank, *Toward Sustained Development in Sub-Saharan Africa*, ワシントンD. C., 1984年, 75億6000万ドルから逆算。1985年: (F) コート・ジボワール民主党第8回党大会「政治報告」(*Fraternité matin*, 1985年10月11日)の1人当り31万3000 CFAフランより人口930万人として逆算。

(注) * 1985年6月。

930万人のうち250万人(26.9%)は、主にブルキナ・ファソ、マリなど周辺内陸諸国からコート・ジボワールの経済的繁栄に吸引されて流入してきたアフリカ系外国人である。彼らの大多数は、のちに述べるように南部のコーヒー、ココアプランテーションの農業労働者やアビジャン市など都市の下層労働者を形成している。その比率は1965年当時の16.7% (75万人/450万人)^(註2)より、今日さらに増加しているのである。コート・ジボワールの奇跡的成長は、コート・ジボワールの国境をこえ、周辺諸国を労働力の供給源としてまき込んで実現してきたのである^(註3)。

つぎに、20年間に実質3.3倍の成長を達成した国内総生産の産業別構成比の変化をみてみよう。

100分比でみると1960年から82年の間に、農業部門は43%から26%におち、かわって工業部門は14%から23% (製造業だけでは7%から12%)へと拡大、サービス部門も43%から51%へと伸びている^(註4)。1982年までの構成比の変化と、80年までの国内総生産の実質的な伸び3.3倍という数値から単純に計算してみると、工業部門の生産は実質5.4倍、農業部門は同様に2.0倍、サービス部門は3.9倍とそれぞれ増大し、農業部門の成長がもっとも低かったことになる。

しかしながら、工業部門が国内総生産に占める構成比14%という低位から出発して、生産額が5.4倍の増大を示し構成比23%に達する高度成長を可能にしたものは、農業であった。次項でのべるようにとくに輸出用作物のコーヒー、ココアの生産、輸出の順調な拡大が国家の工業化資金を供給し、ひいてはコート・ジボワール経済の奇跡的成長の起動力となったといえることができる。

2. コーヒー、ココア栽培

コート・ジボワールの奇跡的成長の起動力は、コーヒー、ココアの生産・輸出の拡大であった。コート・ジボワールの輸出依存度は、1960年当時に32.0%、80年段階でも30.9%とほとんど変化なく高い水準を維持している(注5)。その輸出の最大の品目はコーヒー、ココアで全輸出額に占めるその割合は、1963年当時に62.9%(注6)、輸出品目の多様化の努力でその比率はその後、次第に低下してきたとはいえ、80年段階でもなお45.7%という高い比率を維持している。これにもう一つの有力輸出品目である木材をくわえると、その比率は

84.8%、60.8%となる(注7)。

このコーヒー、ココアの生産は、第2表にみるように順調な増大を示し、1980/81年にはコーヒーは60/61年の18万6000トから36万7000トに、ココアの場合はさらに飛躍的に60/61年の9万4000トから、41万8000トに増大し、コート・ジボワールは隣国ガーナにかわって世界最大のココア輸出国となったのである。

このコーヒー、ココアの生産拡大は何によってもたらされたものであろうか。一言でいうならば、それはもっぱら栽培面積の拡大によってもたらされたものである。第2表にみるように、収穫面積はコーヒーの場合、39万6000(1960/61年)から1980/81年で106万4000へと約2.7倍、67万(あまり)の拡大があった。同様にココアの場合は、26万1000から77万6000へと約2.8倍、51万5000(あまり)拡大した。両者あわせれば、1960/61年から70年代末までに、110万(以上)のコーヒー、ココア畑が新たに造成されたことになる。他方、ヘクタール当りの収量についてみれば、コー

第2表 コート・ジボワールのコーヒー、ココア生産 (1960/61~80/81年)

	栽培面積		収穫面積 (1,000ha)	生産量 (1,000トン)	ヘクタール当り 収量 (kg/ha)
	(1,000ha)	うち 改良品種植付け			
< コーヒー >					
1960/61	n. a.		396	185.5	468
1965/66	n. a.		615	272.6	443
1970/71	887		674	239.7	353
1975/76	1,214		901	308.1	342
1980/81	n. a.	(59)	1,064	366.8	344
< ココア >					
1960/61	373		261	93.6	358
1965/66	453		327	113.3	346
1970/71	562		404	179.2	443
1975/76	840		498	231.1	464
1980/81	1,163	(107)	776	418.3	524

(出所) De Wilde, John C., *Agriculture, Marketing and Pricing in Sub-Saharan Africa*, ロサンゼルス, University of California, 1984年, 94ページ Table 7.1-A より。

(注) ただし、1980/81年の数値は、第1表の(D)と同じ資料(21ページ)より。

ヒー、ココアとも改良品種の導入がある程度行なわれてきたが、コーヒーの場合には年々の変動はかなり大きい、趨勢としてはむしろ下降気味である。ココアの場合は、ヘクタール当りの収量は約1.6倍に増加している(注8)。しかし、いずれにしろ生産の拡大により大きく貢献した要素は、栽培面積の拡大であった(注9)。

この20年間に新たに造成された110万畝以上のコーヒー、ココア畑は、もっぱら南部の原生林をきりひらき開墾してつくりあげられたものである。第3の主要輸出品の木材の伐採もあって、コート・ジボワールの原生林面積は過去80年間に1500万畝から400万畝に減少したと推計されている(注10)。原生林のこのような激減は、今日の時点で、ようやくサミール・アミンが指摘した、コーヒー、ココア生産の外延的拡大にとっての物理的制約が現実化してきたことを意味している。

この110万畝以上の栽培面積の拡大を可能にした条件として、上記の可耕地の余力の存在にくわえて、コート・ジボワール政府の土地政策があげられる。すなわち、コート・ジボワール政府は全国土に対する上級所有権を宣言するとともに、「土地は開発したものに帰属する」(注11)という原則を打ち出して、土地に対する伝統的な部族的領有権に制約を加え、コーヒー、ココア栽培をめざす国の内外からの移入民の流入を促進してきたのである。

他方、110万畝以上に及ぶ栽培面積の拡大は、その間にきわだった労働節約的な技術的变化、たとえば機械化がおこっていないことから(注12)、それに見合った労働力の追加的供給がなければならない。この労働力はどこから調達されたのであるか。それはコーヒー、ココア栽培が不可能な北部サバンナ地帯の国内さらに前述したように北部

国境をこえてブルキナ・ファソ、マリなど内陸周辺諸国から流入してきた移入民によって充足されてきたのである。

南部コーヒー、ココア栽培地帯にどのくらいの量の移入民が流入してきているのか、その全体を時系列的に示した資料は存在しないが、たとえばコーヒー、ココア栽培地帯としては比較的新開地であるアビジャン市西方のディボ県のコーヒー、ココア栽培農民の調査を行なったR・M・ヘクト(R. M. Hecht)は次のような情報を提供している。

ディボ県の1913年の人口はわずか4万人にすぎず、そのほとんどはディダ人であった。ディボ県においてコーヒー、ココア栽培が開始されたのは1950年代からであるが、80年現在でコーヒー3万6000ト、ココア2万3000トを生産するまでに至っている。そして人口は1980年現在28万人に増大したが、その3分の2はバウレ人を中心とする移入民で、地元民のディダ人は全人口の3分の1を占めるにすぎない(注13)。

1950年代のコーヒー、ココア農民は、主に家族労働力に依拠して生産を行っていたが、70年代になると家族労働力と賃労働を組合わせた経営が増大してくる。したがって移入民も、1950年代は主力は国内のバウレ人であり、この地に到着と同時に、地元民のディダ人からほとんど無償でコーヒー、ココア畑を造成するための森林を譲渡されていた。しかし、1960年代以降になると、移入民の主力はブルキナ・ファソからのモシ人やマリからのジュラ人などの外国人にかわり、彼らの土地取得は、数年間、既存のプランテーションで雇用労働者として働いたのち一定の土地を譲渡されるという形態が一般的になった。R・M・ヘクトが実態調査を行なったディボ県内の3カ村の一つ、グベヒリ(Gbehili)村の例では、16人のモシ人の場合、

第3表 コート・ジボワール南部の保有面積別農家数（1974/75年）

（単位：1,000戸）

保有面積規模 (ha)	農 家 数					総 計
	コーヒー・ ココアとも	コーヒーのみ	ココアのみ	小 計 (%)	コーヒー・コ コア非栽培	
0.5以下	0.2	1.0	0.2	1.4 (0.4)	14.0	15.5
0.5～0.99	1.5	6.0	1.4	8.9 (2.4)	15.4	24.2
1.0～1.99	13.0	24.7	4.1	41.8 (11.2)	22.6	64.5
2.0～4.99	64.1	73.0	11.1	148.2 (39.6)	13.7	161.9
5.0～9.99	76.7	35.4	5.8	117.9 (31.5)	2.2	120.2
10.0～19.99	35.3	8.2	3.2	46.7 (12.5)	0.9	47.6
20.0～49.99	8.1	0.9	0.0	9.0 (2.4)	0.2	9.2
50.0～99.50	0.2	0.0	0.0	0.2 (0.1)	0.1	0.3
計	198.9	149.4	25.9	374.1 (100.0)	69.1	443.3

（出所） Lee, Eddy, “Export-led Rural Development: The Ivory Coast,” D. Ghai; S. Radwan編, *Agrarian policies and Rural Poverty in Africa*, ジュネーブ, ILO, 1983年, 113ページ。

土地取得まで平均4.6年、13人のジュラ人の場合には8.2年、それぞれ雇用労働者として働いたのち土地を取得している^(注14)。そして、グベヒリ村325戸の農家のうち、国内外からの移入民の農家数は59戸に達している。また調査対象3カ村のうち2カ村に滞在している64人の雇用労働者のうち63人が外国人であったと報告されている^(注15)。

最後にこのコーヒー、ココア栽培面積の拡大の過程がコーヒー、ココア農家の経営規模にどのような変化をもたらしたかをみておこう。結論的にいうと土地の集中、経営規模の拡大は顕著なたちではおこっていない。

第4表 コート・ジボワール南部農家の規模別分布 (%)

保有面積 (ha)	1954	1975
2以下	38.2	23.5
2～5	32.3	36.5
5～10	17.8	27.1
10以上	11.6	12.9
計	100.0	100.0

（出所） Hecht, R. M., “The Ivory Coast Economic ‘Miracle’: What Benefits for Peasant Farmers?” *Journal of Modern African Studies*, 第21巻第1号, 1983年3月, 49ページ。

第3表にみるように、1974/75年にはじめて実施された農業センサスによると、全国37万4000戸あまりのコーヒー、ココア栽培農家の97.5%は、保有面積20%以下のいわゆる小農（1戸平均5.4%）である。R・M・ヘクトが作成した表（第4表）によって、1954年当時の状況と比較してみると、2%以下の零細農の比率は38.2%から23.5%に減少し、2～5%の層、5～10%の層は、それぞれ32.3%から36.5%へ、17.8%から27.1%へと増加しているものの、10%以上の農家は11.6%から12.9%へと若干の増加にとどまっている。再び、R・M・ヘクトによって、ディボ県の方が調査した三つの村について1955年と79年の上位10%の農家の保有面積の比率を比較してみると、75年の南部全体の平均が37.4%であるのに対して、ササトラ村では21.9%から30.6%に増大しているものの、グベヒリ村、ブラボレ村ではそれぞれ39.3%から35.7%、35.5%から27.2%へと減少している。またこの三つの村の農家の1戸当たり平均保有面積は、1955年から79年までの間にササトラ村で1.5%、グベヒリ村で2%、ブラボレ村では0.9%の

年増加率を示したにすぎなかった(註16)。

ディボ県全体についてみても、1947年から54年までは、第2次大戦直後におそった病虫害による栽培面積の一時的減少も手伝って、1戸当りの栽培面積は、コーヒーが1畝から2.2畝に、ココアが0.9畝から2.6畝へと急激な増加を示したが、54年と75年を比較すると1戸当りのコーヒー、ココア栽培面積は、4.66畝から5.38畝に増大しただけで、年平均の伸び率は0.7%にとどまっている(註17)。

以上から、主にコーヒー、ココアの栽培面積の拡大によるコート・ジボワールのコーヒー、ココアの生産拡大は、農家の経営規模という点で見れば、20%以下のいわゆる小農の戸数の増大によって達成されてきたものであるといえよう。

3. 食糧作物生産

前項でみたようにコート・ジボワールのコーヒー、ココアの生産は、もっぱら栽培面積の拡大によって順調に増大してきたのであるが、これに対して食糧作物生産はどのような推移を辿ってきたのであろうか。サミール・アミンが1967年段階で予測したように食糧作物生産は相対的に立ち遅れ、食糧輸入を増大させ外貨事情を圧迫し、経済成長自体に歯どめをかけるというメカニズムが作動したのであろうか。

結論的にいうと、1984年現在に至るまでそのようなメカニズムは、経済成長に歯止めをかけるほどには顕在化しなかった。第5表にみるように、米、メイズ、ヤム芋、キャッサバ、プランテン・バナナなど主食作物の生産は、人口増加にみあって順調な増大を示している。

J・ヒンデリンク(J. Hinderink)らの算定した1961~65年の平均を100とした76~80年の人口1人当りの食糧生産指数をみると、サハラ以南の他

第5表 コート・ジボワールの食糧作物生産推移

(単位: 万トン)

	A 1960	B 1984	B/A
米	16	49	3.1
メイズ	14.7	46.8	3.2
ヤム芋	115	260	2.7
キャッサバ	45	123	2.7
プランテン・バナナ	49	144	2.9

(出所) 第1表の(B)と同じ(14ページ)。

のアフリカ諸国のほとんどが低迷ないしは減少しているなかにあつて、コート・ジボワールはスワジランド(142)、ルワンダ(127)について122という高い数値を示している(註18)。

このような順調な生産増大はどのようにして可能であったのであろうか。

すでにみたように熱帯雨林地帯の原生林の開墾による栽培面積の拡大というかたちで推進されてきたコーヒー、ココア生産の増大の過程は、食糧生産を圧迫することなく、むしろこれを助長してきたのである。原生林をきりひらきコーヒー、ココア畑を造成してきた農民は、自給用の食糧作物(ヤム芋、キャッサバ、プランテン・バナナ、米)をコーヒー、ココア畑のなかに混作し、またはコーヒー、ココア畑のかたわらに食糧作物畑をも造成するのを常とした。コーヒー、ココアの植付け後、数年間(4~6年)は食糧作物の混作が可能であった。とくにプランテン・バナナの場合は、ココアの若木に必要な日陰用作物として、ココア栽培にとって技術的にも必要であった。プランテン・バナナの栽培面積は、1965年の17万4000畝から75年段階で46万畝に増大しているが、その地域的分布をみるとそれが拡大した地域は、ココア栽培が拡大した地域とほぼ照応しているのである。コーヒー、ココアの栽培面積の拡大の過程は、食糧生産の増大の過程でもあり、それはコーヒー、ココア

栽培農家の食糧自給を可能にしたばかりでなく、都市向けに商品として販売するための余剰を生みだし、それはココア樹が生産期に達するまで、ココア栽培農民にとっては貴重な現金収入源ともなってきたのである(注19)。

したがって、コーヒー、ココア栽培地帯において食糧生産の停滞がおこるとすれば、それはコーヒー、ココア栽培面積の拡大が、適地の稀少化によって鈍化してくる段階においてであろう。現にコーヒー、ココア畑の造成が飽和状態に達している東南部のコーヒー、ココア栽培地帯では、栽培面積拡大の余地がなくなったコーヒー、ココア栽培農家が、ごくせまい地域的範囲ながら、より新開地のコーヒー、ココア栽培農家からプランテン・バナナなどの食糧を購入するという現象が観察されている(注20)。

コーヒー、ココア栽培農民の場合には、以上にみえてきたように問題を内包しながらも、少なくとも今日までの段階では食糧の自給体制を維持してきたとみることができる。問題は奇跡的成長の過程で急増してきた都市の需要をみたすための食糧生産である。今日、人口240万人(全人口の26%)の大都市に成長したアビジャン市の地場食糧作物の販売量の推移をみると(第6表)、その需要の増大をみたしてきた主食作物は、米、メイズの穀類と、ヤム芋、キャッサバなど根茎類とプランテン・バナナである。プランテン・バナナは、すでにみたようにココア栽培拡大過程の副産物として生産量が増大し、都市食糧としても重要な役割を果たしてきた。またヤム芋、キャッサバについてはコーヒー、ココアなど輸出用作物の栽培に不適な地域、農地において都市向けの商品作物としてこれらの作物の生産に特化する農家も出現してきている。これらの作物の生産は、輸入の

第6表 アビジャン市の食糧作物販売量推移
(単位: トン)

	1965	1980
<穀類>		
米	46,600	99,000
メイズ	4,200	13,200
<根茎類等>		
ヤム芋	21,000	46,200
キャッサバ	25,000	59,400
プランテン・バナナ	25,600	55,000

(出所) 第1表の(c)と同じ(288ページ)。

競合に直接さらされることなく、その生産、流通に関しては全く政策的な規制を加えられることなく自由市場に委ねられてきたことが、生産増大に有利に作用してきたようにおもわれる。急増する都市需要は、これらの作物の価格上昇となって生産を刺激してきた。1983年段階で、アフリカ人世帯の物価指数は、60年を100として574.5という数値を示しているのに、食糧品のそれは672.5という高い数値を示しているのはその証左であろう(注21)(輸入食糧の小麦、米に関しては価格規制がある)。

コート・ジボワール政府が食糧の国内自給化政策の戦略としてとりあげたのは米であった。貯蔵・輸送の点では都市食糧としては、根茎類より秀れており、都市の食糧需要の増大の過程で輸入が増大してきたのは、パン用の小麦とともに、それよりはるかに大きな割合で米であったからである。

そして米の生産は1984年49万トんに達し(第5表)、それによって83年45万トんに達した米の輸入量は85年15万トンの水準に減少するだろうと政府当局は述べている(注22)。

しかし、これまでのコート・ジボワール政府の米増産政策の展開過程をみると、1970年に設立された米作開発公社(SODERIZ)が77年に財政的破綻から解体されたという事実が象徴している

ように、必ずしも成功であったとはいえない。1970年代末、その時期までのコート・ジボワールの米増産政策とその成果について検討したC・H・ハンフリーズ(C. H. Humphreys)らは、「米はコート・ジボワールの成功物語の唯一の例外である」(注23)と評価しているほどである。

コート・ジボワールの経済発展にとって米増産政策の成否は重要な意味をもっているのは事実であるが、資料的制約、紙数の関係もあり、稿を改めて論じることとしたい。

4. 国家資本蓄積のメカニズム

世銀の算定によると、コート・ジボワールの国内総生産の伸び率は1960～70年の間は年率8.0%、70～82年は5.7%、農業部門は同じく4.2%、4.5%であるのに対し、工業部門は、11.5%、8.6%という高い成長率を示している。製造業部門だけに限ってみても、その成長率は11.5%、5.4%と農業のそれを上まわっている(注24)。

このコート・ジボワールの急速な工業化において主導的な役割を演じたのは、コート・ジボワールの国家資本と、コート・ジボワール政府の一貫した外資導入・優遇政策に応じて流入してきたフランス資本を中心とする外国資本であった。たと

えば、1982年現在の建設業を除くコート・ジボワールの主要工業企業、約700社の資本構成をみると、コート・ジボワール国家資本51.5%、外国資本34.9% (フランス資本だけでは20%)で、コート・ジボワール民間資本はわずか13.6%にすぎない。サミール・アミンが1965年段階の状況として指摘したコート・ジボワール民族資本の不在という事態は、民間資本に関するかぎり、1982年段階まで継続しているといえる。しかし、近年の傾向はコート・ジボワール国家資本が外国資本の比率を縮小させるかたちで、徐々にその比重を高めてきたということである(注25)。

このコート・ジボワールの工業化に主導的役割を演じてきた国家資本は、どのようなメカニズムを通じて蓄積されてきたのであろうか。

第7表にみるとおり、毎年、国内総生産の2割以上(とくに1977年以降は3割に近い)の規模の予算を組むコート・ジボワール政府は、一般会計とは別に投資特別会計を設け、経済開発に積極的に介入してきた。投資特別会計は、とくに1977年以降82年までは予算総額の4割をこえる規模に膨張した。この投資特別会計の資金源は、第7表にみるように、国内資金と外国からの援助・借款であ

第7表 コート・ジボワールの国家予算(1975～83年)

	国家予算 総額 (億CFAフ ラン)	総額/GDP ×100	会 計 別 構 成 比 (%)				投資特別 会計総額 (億CFAフ ラン)	投資特別会計構成比 (%)		
			一般会計	投資特別 会計	付属会計	計		外国資金	国内資金	CSSPPA/ 国内資金 ×100
1975	1,853	22.2	68.4	29.1	2.5	100	540	n. a.	n. a.	n. a.
1976	2,189	20.0	70.2	27.5	2.3	100	601	n. a.	n. a.	n. a.
1977	4,489	29.2	44.2	54.6	1.2	100	2,450	19.2	80.2	62.1
1978	5,186	29.1	48.9	49.6	2.5	100	2,537	32.6	67.4	34.0
1979	5,244	27.0	52.9	45.7	1.4	100	2,394	36.1	63.9	42.4
1980	6,606	30.7	51.2	47.4	1.4	100	3,128	34.4	65.6	78.5
1981	6,568	28.7	57.2	41.3	1.5	100	2,713	76.0	24.0	34.1
1982	7,223	n. a.	58.2	40.4	1.4	100	2,920	82.0	18.0	33.8
1983	6,861	n. a.	63.4	35.1	1.5	100	2,406	79.6	20.4	19.0

(出所) 1975～78年: 第1表の(C)と同じ(60ページ)。
1979～83年: 第1表の(D)と同じ(55ページ)。

る。国内資金の比率はとくに1981年以降、急激に減少した。

国内資金の調達メカニズムとして重要な役割を果たしてきたのは「農産物価格安定支持金庫」(Caisse de Stabilisation et de Soutien des Prix des Produits Agricoles——以下 CSSPPA と略記)である。

CSSPPA は、植民地時代の末期、1955年に設立され、独立後もそのままコート・ジボワール政府に引き継がれた、100億政府出資(資本金40億CFA^フ)の金庫である。その名称どおり、コーヒー、ココアなどコート・ジボワールの輸出用作物の生産者に一定の価格による買付けを保証し、それによってこれらの作物の国際市場における価格変動の直接的影響から生産者を保護することを目的として設立された機関である。国際市場の好況期には、CSSPPA は余剰を蓄積し、不況期にはそれを取りくずして生産者に一定の価格による買付けを保証することになる。

この CSSPPA の活動について公表された総括的資料は存在しないが、断片的な情報をつなぎあわせてこの20余年間の CSSPPA の活動をふりかえてみると、この機関はとくにコーヒー、ココアの流通過程において、巨額の流通マージンを吸いあげる国家の装置として機能してきたとみることができる。

まず、1985年コート・ジボワール民主党大会の「政治報告」によると、1960年の独立から今日(明示されていないが、おそらく1984年末)までに、CSSPPA から国庫に上納され、各部門の投資にあてられた資金総額は、7542億 CFA^フであった(注26)。

R・M・ヘクトの推計によれば、CSSPPAは1965年から75年までの期間、ココア輸出額の38%、コ

ーヒー輸出額の31%を取得した。また、コーヒー、ココアのいずれの国際価格も急騰した1977年にかぎっていえば、この二つの作物の輸出から吸い上げた流通マージン、輸出税の総額は、国内総生産の16%、約10億^{ドル}(2350億CFA^フ)に達した(注27)。

他方J・C・ド・ウィルド(J. C. de Wilde)によれば、CSSPPA の収支は1963/64年から74/75年までの12年間、わずか3年間をのぞき毎年黒字で、純益の累計額は910億 CFA^フに達し、そのうち399億 CFA^フは補助金などによって直接、間接に生産者に還元されたと推計している。またコーヒー、ココアの国際価格が急騰した1976/77年は、2318億 CFA^フという記録的な収益を生み出したとJ・C・ド・ウィルドはのべているが、これは、前述のR・M・ヘクトの1977年の数字とほぼ一致している。その後、1979/80年には CSSPPA の収益は、860億CFA^フにまで縮小したものの、1976/77年から78/79年までの3カ年のCSSPPA の収益は、5800億 CFA^フに達し、このうち、農業部門に直接・間接に還元された額は、1560億 CFA^フ、のこりの4240億 CFA^フは、政府の投資特別会計を通じて非農業部門の投資に充当されたと、J・C・ド・ウィルドはのべている(注28)。

以上の断片的な情報からも、CSSPPA がコート・ジボワールのコーヒー、ココアをはじめとする輸出用作物の流通過程に君臨し、国家資本の蓄積のための装置として重要な役割を果たしてきたことを窺い知ることができる。

コーヒー、ココアの輸出は、さらに CSSPPA が支払う輸出税を通じて直接、国家の歳入源となり、また輸出の増大に刺激されて増大する財の輸入は、輸入税を通じて国家の重要な歳入源となることによって(第8表)、コート・ジボワールの

第8表 コート・ジボワールの国家財政
(単位: 億CFAフラン)

	(1) 一般会計 歳入計	(2) 輸入関税/ (1)×100	(3) 輸出税/(1) ×100	(2)+(3)
1976	1,537	43.0	17.6	60.6
1977	1,983	47.0	16.4	63.4
1978	2,537	46.0	14.4	60.4
1979	2,774	49.9	13.1	63.0
1980	3,384	46.3	10.5	56.8
1981	3,760	41.2	10.2	51.4
1982	4,207	42.7	11.8	54.5
1983	4,352	39.2	11.6	50.8

(出所) 1976~80年: 第1表の(C)と同じ(61ページ)。
1981~83年: 第1表の(D)と同じ(56ページ)。

国家財政は、独立以来少なくとも、今日の時点までは、このコーヒー、ココアの生産・輸出に支えられてきたとみなしてよいであろう。さらにコート・ジボワールの急速な工業化を主導したのは、そのような財政的基盤に立つ国家であったという意味で、コーヒー、ココアの生産・輸出は、コート・ジボワールの工業化の起動力でもあったといえるのである。

(注1) ムサ・バンバは1960年から80年までの成長率を年率7%としているが、その根拠は明示していない。Bamba, Moussa, "Les mesures de réajustement de l'économie ivoirienne face à la crise économique mondiale: leurs résultats et leurs implications sociales," *Africa Development*, 第10巻第1・2号, 1985年1・6月, 152ページ。

(注2) Côte d'Ivoire, Ministère de l'Economie et des Finances, *Mémento chiffre de la Côte d'Ivoire, 1982-1983*, アビジャン, 1984年, 12ページ。

(注3) アビジャン市にかぎってみると、外国人の比率はさらに下表のように高くなる。

国籍別アビジャン市人口構成推移	(%)	
	1955	1977
イボワール人	49	58.9
ブルキナ・ファソ人	14	16.5
マリ人	10	8.8
その他アフリカ人	20	12.2
非アフリカ人	7	2.7
不明	—	0.9
計	100 (120,100人)	100.0 (951,216人)

(出所) *Cahiers ORSTOM*, série science humaine, 第19巻第4号, 1983年, 374ページ。

(注4) World Bank, *Toward Sustained Development in Sub-Saharan Africa*, ワシントンD. C., 1984年, 54ページ。

(注5) 第1, 9表より算定。

(注6) 1963年については, Côte d'Ivoire, Ministère de l'Economie, des Finances et du Plan, *La Côte d'Ivoire en chiffres*, パリ, Société Africaine d'Édition, 1975年版, 39ページ。1980年の数値は第9, 16表より。

(注7) IMF, *International Financial Statistics: Yearbook*, ワシントン D. C., 1983年版, 302ページより算定。

(注8) ちなみにE・リー(Eddy Lee)が推計した国際比較によれば (FAOの *Production Yearbook* のマクロの数値にもとづいた算定なので土地生産性の指標の意味をどの程度もちうるか疑問があるが), コート・ジボワールのコーヒー、ココアのヘクタール当り収量は高くない。とくにコーヒーの場合は主要生産国のなかで最下位である。

ヘクタール当り収量(kg)	1973~75年平均
1. コーヒー	
コート・ジボワール	278
アンゴラ	420
カメルーン	314
ケニア	950
ウガンダ	718
ブラジル	571
2. ココア	
コート・ジボワール	478
ガーナ	249
ナイジェリア	297
ボリビア	526
ブラジル	448
キューバ	712

(出所) Lee, Eddy, "Export-led Rural Development: The Ivory Coast," D. Ghai; S. Radwan編, *Agrarian Policies and Rural Poverty in Africa*, ジュネーブ, ILO, 1983年, 104ページ。

(注9) 同じくE・リーの推計によれば, 1947/48年から76/77年までの間にコーヒー生産の伸び率は、年平均6.27%であったのに対し、栽培面積の拡大率は年4.38%、これに対してヘクタール当り収量の伸び率は、わずか0.75%にすぎなかった。同様にココアの場合は生産伸び率6.37%、栽培面積伸び率5.52%に対し、収量の伸び率は1.78%であった。同上論文 102~103ページ。

(注10) B・カノン (Bra Kanon) 農相演説, *Fraternité matin*, 1986年1月22日, 8~9ページ。

(注11) Hecht, R. M., "The Ivory Coast Economic 'Miracle': What Benefits for Peasant Farmers?" *Journal of Modern African Studies*, 第21巻第1号, 1983年3月。

(注12) 労働節約的な技術変化があったかどうかを直接的に示す資料は存在しないが、たとえば栽培面積50%以上の比較的大規模なコーヒー、ココア栽培農家の生産技術を調査した下記の調査報告は、経営規模の拡大によって、生産技術上の変化は生じていないと報告している。またR・M・ヘクトも、ディボ島のササトロ村の例では、わずかに11%の農家が防虫剤散布のためにスプレイヤーを使用しているだけで、その他の農家は道具として鉄製のマシネット(蜜刀)だけを用いて整地から収穫までの全作業を手労働で行っていたと報告している。同上論文 36ページ。

(注13) 同上論文 33ページ。

(注14) 同上。

(注15) 同上論文 32ページ。労働者の雇用形態としては、収穫の3分の2を所有者が、3分の1を労働者が取得するアブサ(abusa, アカン語で3分の1の意)をはじめ種々の形態がある。詳しくは、原口武彦「コート・ジボワールの高度経済成長と食糧生産」(細見真也編『アフリカの食糧問題と農民』アジア経済研究所 1978年) 111~164ページを参照のこと。

(注16) Hecht, 同上論文, 40ページ。

(注17) 同上論文 39ページ。

(注18) Hinderink, J.; J. J. Sterkenburg, "Agricultural Policy and Production in Africa: The Aims, the Methods, and the Means," *Journal of Modern African Studies*, 第21巻第1号, 1983年3月, 2ページ。

(注19) Tano, K., "Les conditions d'adaptation du système vivrier traditionnel à l'approvisionnement d'une population urbaine croissante: le cas de la Côte d'Ivoire et de la banane plantain," 博士論文(未公刊), 1981年, 229ページ。

その内容は、筆者が『アジア経済』(第24巻第1号 1983年1月)に「資料」として紹介している。

(注20) Foucher, J. F., "Planteurs de café et saturation foncière dans le sud-est ivoirien: productivité de travail, status sociaux, équilibres sociales," *CIRES*, 第33・34号, 1983年6・9月, 1~57ページ。

(注21) Ministère de l'Economie et des Finances,

前掲書, 48ページ。

(注22) コート・ジボワール民主党(PDCI)第8回党大会の「政治報告」(*Fraternité matin*, 1985年10月11日)。

(注23) Humphreys, C. P.; P. L. Rader, "Rice Policy in the Ivory Coast," S. R. Person ほか編, *Rice in West Africa: Policy and Economics*, スタンフォード, Stanford University Press, 1981年, 15~60ページ。

(注24) World Bank, 前掲書, 58ページ, Table 2。

(注25) Chambre d'Industrie de Côte d'Ivoire, *L'Industrie Ivoirienne*, アビジャン, 1983年。なお同書によると、1976年当時の資本構成はコート・ジボワール国家資本24.6%、同民間資本12.0%、外国資本63.4%(フランス資本だけでは40.4%)であった。

(注26) 正確にいうと、「政治報告」は農業部門2300億 CFA フ(以下同様)、工鉱業部門1100億、社会間接資本2380億、公安・防衛410億、社会・文化950億、金融費用4020億という投資部門別内訳を羅列しているだけであり、総額は示していない。その総額は1兆1160億となるが、内訳の金融費用4020億は説明ぬきで提示するにはあまりに巨額であり、ここではこれを402億のミス・プリントとみなし、その総額を7542億とした。この額のほうが後述の情報と照合しても妥当のように思われる。*Fraternité matin*, 1985年10月11日, 14ページ。

(注27) Hecht, 前掲論文, 30ページ。ただし、この推計の根拠となった資料は明示されていない。その点、次のド・ウィルドの場合も同様である。

(注28) De Wilde, John C., *Agriculture, Marketing and Pricing in Sub-Saharan Africa*, ロサンゼルス, University of California, 1984年, 92ページ。

II 経済的危機とその諸要因

前節で検討したようにコーヒー、ココアの生産・輸出の拡大を起動力として奇跡的成長を持続してきたコート・ジボワール経済は、1980年代に入って独立以来はじめて深刻な危機に直面した。この危機はどのような性格のものであったのか。ま

第9表 コート・ジボワールのコーヒー、ココアの輸出 (1971~83年)

(単位: 億CFAフラン)

	コ ー ヒ ー		コ コ ア		全 品 目	
	輸 出 額	輸出価格指数	輸 出 額	輸出価格指数	輸出価格指数	輸入価格指数
1971	422	35	221	25	32.7	37.7
1972	369	30	227	24	30.3	40.2
1973	438	31	278	33	39.0	42.5
1974	638	37	623	51	50.1	58.6
1975	617	37	476	48	45.2	64.6
1976	1,328	62	714	62	62.9	68.8
1977	1,986	129	988	106	102.6	76.6
1978	1,311	86	1,609	112	87.4	81.7
1979	1,665	97	1,162	115	93.8	91.0
1980	1,361	100	1,676	100	100.0	100.0
1981	1,211	79	1,997	77	90.3	124.9
1982	1,623	90	1,632	85	95.6	148.7
1983	1,595	109	1,627	96	108.9	162.8

(出所) 第1表の(B)と同じ。

(注) 各指数は1980年を100としている。

たその要因はどこに求められるのであろうか。

コート・ジボワールの国内総生産(第1表)は、名目では1976年33.5億、77年38.2億という驚異的な成長率を記録したのち、81年には6.6%の水準にまでおちこんできた。他方、アフリカ人世帯物価指数を用いてデフレートして実質化した数値で見ると、1976年19.3%、77年7.7%という高い成長率を記録したのち、79年からはマイナス成長に転じ、その後は低迷が続いている。

以上のようにコート・ジボワール経済が、国内総生産でみるかぎりには1979年以降、奇跡的成長に終止符を打ち、低迷に陥った原因はどこにあったのであろうか。

まず第1にあげられるのは、コーヒー、ココアの国際価格の下落である。第9表にみるようにコーヒーの輸出価格は、1980年価格を100とする指数で75年の37から76年62、77年129と急騰したのち、78年から反転して83年まで、77年の水準には回復していない。ココアの場合には、1977年に前年の62から106に高騰し、78年112、79年115と上

昇をつづけたのち反転し、とくに81年には前年の100から77へと急激な下落を経験したのである。主要輸出産品のコーヒー、ココアの国際価格の下落と、他方、主要輸入品目の原油(1982年で総輸入額の17%)の価格上昇などにより、コート・ジボワールの交易条件は悪化し、83年、輸出価格指数が108.9にとどまっているのに対し、輸入価格指数は162.8に上昇した。これは1980年の水準に比較しての数値であり、コーヒー、ココア価格が高騰した77年を基準にとれば、前者の106に対し、後者は213となる。

このような交易条件の急激な悪化にもかかわらず、コート・ジボワールの輸出額自体は、輸出量の増大によって価格下落のインパクトをある程度、相殺することによって、第9表にみるように順調に増大を続け、貿易収支に関しては黒字基調を維持してきた。

コーヒー、ココアの国際価格の下落は、コート・ジボワールの輸出額そのものよりも、前節で紹介したCSSPPAの収益の減少、国家の投資特別

第10表 コーヒー、ココアの生産者価格と輸出価格

(単位: CFAフラン/kg)

	ココア			コーヒ		
	(1) 生産者価格	(2) 輸出価格	(1) (2) × 100	(1) 生産者価格	(2) 輸出価格	(1) (2) × 100
1970/71	85	177	48	105	230	46
1971/72	85	140	61	105	220	48
1972/73	85	175	49	105	222	47
1973/74	110	304	36	120	276	43
1974/75	175	370	47	150	266	56
1975/76	175	363	48	150	417	36
1976/77	180	543	33	180	1,013	18
1977/78	250	780	32	250	763	33
1978/79	250	724	29	250	679	37
1979/80	300	591	51	300	660	45
1980/81	300	433	69	300	524	57
1981/82	300	n. a.		300	n. a.	
1982/83	300	n. a.		300	n. a.	
1983/84	300	n. a.		350	n. a.	
1984/85	300	n. a.		375	n. a.	
1985/86	400	n. a.		400	n. a.	

(出所) 第2表と同じ(94ページ)。

会計の資金源、その相対的規模の縮小という経路を辿って、コート・ジボワール経済に危機をもたらすことになったといえよう。CSSPPAは、1977年の国際価格の高騰に呼応して77/78年からコーヒー、ココアを生産者価格を、1規当り180 CFA ₣から250 CFA ₣に一挙に39%引き上げ、さらに79/80年からは、これを300 CFA ₣に引き上げた(第10表)。この生産者価格の引き上げは、国内の物価水準の上昇に対応したもの(生産者価格を1980年価格で表示すればコーヒーの場合、75年323 CFA ₣、ココアは377 CFA ₣、78年はともに334 CFA ₣となり、75年価格を基準にすれば80年の300 CFA ₣は、物価上昇に追いついていない)であったが、この引上げと国際価格の下落がかさなって、76/77年から78/79年まで、輸出価格の30%内外を占めるにすぎなかった生産者価格の比率は、一挙に上昇した。CSSPPAは、国際価格の変動から生産者を保護するという本来の機能を発揮することになったのであり、その分、国家の投資資金の調達メカニズム

としての機能を果たしえなくなったのである。

前節ですでに述べたように、1976/77年に、2318億 CFA ₣に達したCSSPPAの収益は、79/80年には860億 CFA ₣に減少したのである。投資特別会計に繰入れられるCSSPPAの収益金も、1980年度1612億 CFA ₣をピークに81年度以降は、222億、178億、93億 CFA ₣と年々激減してきた。そしてこの投資特別会計の規模そのものも、1980年度の3128億 CFA ₣をピークに83年度には2406億 CFA ₣と絶対額においても縮小してきたのである。他方、投資特別会計に占める外国資金の比率は、1980年度の34.4%から83年度には79.6%へと急激に上昇してきたのである(第7表)。

コート・ジボワール経済における投資活動を主導するこの投資特別会計の相対的縮小は、コート・ジボワール経済に相乗的な効果を及ぼしたであろうことは疑いない。公式統計によれば、コート・ジボワールの工業生産指数(1978年=100)は、80年の128.4から83年106.1の水準におちこみ、

近代部門の雇用者数は80年の47万人から83年の43万人へと4万人の減少を記録している。業種別では、投資活動の縮小の影響を直接に蒙る建設部門の雇用者数が、5万から2万2700人へと最も減少が大きい(注1)。ムサ・バンバは建設部門の雇用者数は1979年の5万7000人から、84年の1万7000人に4万人減少したと述べている(注2)。

危機の第2の要因は、公的対外債務の累積とそれに伴う金融費用の増大であった。第11表にみる

ように、コート・ジボワールの公的対外債務残高は、1975年から76年にかけて前年比21%、59%、そして77年には79%と、まさに劇的な増加を示した。1980,81年の数値は公表されていないが、82年には世銀の資料によると、1兆2540億 CFA フランに達し、83年には、ムサ・バンバによれば、2兆1250億CFA フランに達している。これにともなって、金融費用も1976年以降、累乗的に増大し、81年には総輸出額に対する比率が、ついに3割をこえ

第11表 コート・ジボワールの公的対外債務 (1973~83年)

(単位: 億CFAフラン)

	対外債務残高		金 融 費 用			
		増加率(%)	元金返済	利 子	計 (1)	(1)/輸出額×100 ()内利子分のみ
1973	n. a.	n. a.	108	67	175	9.0(3.4)
1974	2,707	n. a.	180	98	278	9.5(3.3)
1975	3,268	20.7	171	125	296	11.6(4.9)
1976	5,185	58.6	319	179	498	12.7(4.6)
1977	9,272	78.8	469	246	715	13.5(4.6)
1978	9,686	4.4	551	387	937	17.9(7.4)
1979	(10,740)	(10.9)	676	532	1,208	22.6(10.0)
1980	n. a.	n. a.	1,156	741	1,898	28.6(11.2)
1981	n. a.	n. a.	1,401	1,083	2,480	36.0(15.7)
1982	(12,540)	n. a.	n. a.	n. a.	(2,758)	36.9(n. a.)
1983	(21,250)					

(出所) 1973~76年: 第1表の(C)と同じ(44, 45ページ)。

1977~81年: Banque Centrale des États de l'Afrique de l'Ouest, *BCEAO 1982*, パリ, 8ページ。
1982年: 第1表の(E)と同じ(69ページ)。36.9%から逆算。

1979, 83年残高: Bamba, Moussa, "Les mesures de réajustement de l'économie ivoirienne face à la crise économique mondiale: leurs résultats et leurs implications sociales," *Africa Development*, 第10巻第1・2号, 1985年1・6月, 159ページ。

第12表 アフリカ諸国の公的対外債務残高 (1970, 82年)

(単位: 100万ドル)

	公的資金	民間資金	計	金融費用	対GDP比率 (%)	対輸出比率 (%)
コート・ジボワール 1970	144.1	112.0	256.1	38.5	2.8	6.8
1982	1,343.9	3,193.4	4,537.3	996.5	14.9	36.9
ザ イール 1970	95.3	215.8	311.1	36.8	2.1	4.4
1982	2,750.0	1,290.3	4,040.3	81.2	2.6	n. a.
ナイジェリア 1970	383.4	96.2	479.6	55.7	0.6	4.2
1982	1,144.0	4,940.7	6,084.7	1,339.5	1.9	9.5
スーダン 1970	272.5	46.2	318.7	34.6	1.7	10.7
1982	3,772.8	1,320.7	5,093.5	79.3	0.8	7.5

(出所) 第1表の(E)と同じ(69, 70ページ)。

第13表 コート・ジボワールの経常収支と外貨準備

	経 常 収 支		外貨準備
	100万 SDR	億CFAフラン	100万ドル
1970	n. a.	n. a.	104.9
1971	-103.6	-288	67.2
1972	-89.1	-244	58.9
1973	-186.2	-494	56.9
1974	-53.4	-154	47.1
1975	-316.3	-823	85.8
1976	-215.6	-595	62.7
1977	-151.4	-434	174.4
1978	-669.8	-1,892	424.9
1979	-1,070.5	-2,940	107.3
1980	-1,403.3	-3,859	4.1
1981	-1,196.9	-3,832	5.6
1982	-1,000.0	-3,628	2.1
1983	-859.7	-3,502	3.5
1984	-185.8	-832	5.2

(出所) 外貨準備: 第1表の(A)と同じ。
 経常収支: IMF, *Balance of Payments Statistics*, ワシントン D. C., 1980, 85年版。経常収支の CFA フラン額は原表の SDR 額から換算したもので第16表のそれと正確には一致していない。

た。かくして、第12表にみるように、1982年現在でコート・ジボワールはサハラ以南のアフリカ諸国のなかにあつて、公的対外債務残高ではナイジェリア、スーダンについて第3位、金融費用額ではナイジェリアについて第2位という有数の対外債務国に変貌を遂げたのである。

この対外債務の累積、金融費用の増大を主因として、コート・ジボワールの経常収支は、1979年以降、急激に悪化し、78年には4億ドルをこえていた外貨準備はたちまちに涸渇し、80年にはわずか410万ドルの水準にまで減少した(第13表)。

このように1980年代に入ってコート・ジボワールの国家財政を破綻の危機におとし入れることになった公的対外債務の累積はどのように発生したのであろうか。コート・ジボワールの場合、対外債務は、国内の経済活動の停滞によって増大したのではない。それは前節で紹介した奇跡的成長と関連しているのである。とくに1976年、コーヒー、

ココアの国際価格の急騰に起因するコート・ジボワール経済の急激な拡張期に対外債務の増大は同調しているのである。国内総生産が名目で1976年33.5億、77年38.2億という異常なテンポで増大した時期に、対外債務残高も76年59億、77年79億と急激な膨張を示したのである。また国家の投資特別会計も、1977年度、前年度比308億という急激な規模の拡大を示している。

この時期、なぜこのように対外債務が急増したのか、その詳細については不明な点も多いが、およそ次の点だけは指摘できるだろう。つまり、コーヒー、ココアの国際価格の急騰というコート・ジボワール経済にとっては外生的な要因によって、急成長し過熱するコート・ジボワール経済のなかで国家が主導する投資ブームが、対外債務の急増をもたらしたのであろうということである。

しかしこの対外債務の増大が累積的效果を強めた要因として、つまり危機をもたらした第3の要因としてあげなければならないのは、1980年以降にはじまったドルの高騰である。とくに CFA フランの場合は、それが50対1のレートでリンクしている国際通貨フランス・フランの平価切り下げによって相乗され、CFA フランの対ドル・レートは1979年から84年までの間に2分の1の水準にまで下落したのである(第14表)。これは、ドル建て対外債務の自動的倍増を意味する。コート・ジボワールの公的対外債務に占めるドル建て債務の比率を約5割(第15表)と推定するならば、ドル高騰がコート・ジボワールの金融費用の増大に与えた影響は甚大であつたろうと推測されるのである。

以上、コート・ジボワールの経済的危機の要因として相互に関連する三つの要因、(1)コーヒー、ココアの国際価格の下落、(2)公的対外債務の累積、(3)ドルの高騰、を抽出した。

第14表 CFA フランの対ドルレートの推移
(単位: CFAフラン)

	年平均ドル価格
1970	276
1971	276
1972	252
1973	223
1974	241
1975	214
1976	239
1977	246
1978	226
1979	213
1980	211
1981	272
1982	329
1983	381
1984	437

(出所) 第1表(A)と同じ。

第15表 対外債務の通貨別内訳 (CAA*扱いのみ)
(%)

	CFA フラン	フランス ・フラン	US ドル	スイス・ フラン	その他	計
1974	4.9	15.3	40.7	11.5	27.6	100
1975	3.9	16.8	49.7	10.2	19.4	100
1976	2.7	21.9	49.3	11.9	14.2	100
1977	1.5	19.5	60.0	7.9	11.2	100
1978	1.3	22.3	50.9	4.6	20.9	100

(出所) 第1表の(C)と同じ (45ページ)。

(注) * CAA—Caisse Autonome d'Amortissement.

これらの要因のうち(1)と(3)はコート・ジボワール経済にとっては、いわば偶発的な外生的要因であったということができよう。とはいえ総輸出額が国内総生産の3割を占める輸出依存度が秀れて高いコート・ジボワール経済にとってそれらの影響は甚大であった。

第2の要因、対外債務の累積は、コート・ジボワール政府の政策的選択の余地があり、それによってある程度、操作可能な要因であったようにおもわれる。1976年のコーヒー、ココアの国際価格の高騰に起因する景気の過熱現象のなかで、コート・ジボワール政府はそれを抑制するどころか、

そのブームによってコート・ジボワール経済の一層の拡張を試み、それに足をとられたのである。そのブームは再びコーヒー、ココアの国際価格の下落という外生的要因によってたちまち終息してしまったのである。コート・ジボワールのなかに、1980年代の経済危機の要因を求めるとすれば、まさにこの点があげられなければならない。1970年代後半の外生的要因にもとづく景気過熱に対して、コート・ジボワール政府はその対応の仕方を誤ったといえることができるであろう。

かくして経済危機に直面したコート・ジボワール政府は、1981年2月、IMFに対して拡大信用供与措置など融資枠の拡大を要請し、同年11月には世銀の「構造調整」借款をうけることになった。と同時にその条件として課されたIMF、世銀の勧告をうけいれてコート・ジボワール政府は、一連の緊縮政策を強行することになった(注3)。

それらは、国際空港の拡張、整備計画をはじめとする各種の投資計画の縮減・延期、1社の年間赤字額が「6億CFA^フから160億CFA^フに達し」(注4) 国家財政を圧迫していたといわれる各種国営企業の統廃合、国家公務員の給与の凍結、教員等に対する無償住宅貸与制の廃止、教育に対する国家補助の削減、などなどであった。

これら一連の緊縮政策に対する反応としては、1982年2月、国立大学で学生ストライキが、83年4月、中等教育教員組合のストライキが発生したが(注5)、いずれもウフェ・ボワニ体制を崩壊させるまでには至らなかった。

他方、コート・ジボワール政府の危機脱出の努力にもかかわらず1983年の旱魃の影響もあって事態は好転せず、84年5月には、独立以来はじめてコート・ジボワール政府は、パリ・クラブに対して2億7500万^{ドル}のリスケジュールをとりつける事

態にたち至ったのである。

以上にみてきたように、1980年代前半、コート・ジボワールが直面した経済的危機は、すぐれて国家にとっての危機であったといえよう。そしてこの危機の渦中で、直接に被害を蒙ったのは、その国家が直面した危機を克服するために強行した一連の緊縮政策の影響下におかれていた人びとであった。国家の投資活動の縮減とその波及効果によって、建設部門の4万人をはじめ数多くの賃金労働者が職を失うことになった。9万人にのぼる国家公務員は給与を凍結され、年率8%をこえる物価上昇によって実質的な賃金切下げを蒙った。とりわけ教員の場合には、住宅の無償貸与という特恵的待遇を廃止され、二重の被害を蒙った。高等教育新卒者の雇用機会が極端に減少し、「知識人失業」(chômage intellectuel)が社会問題化した。

これに対して農民層がうけた被害は、相対的に軽微であったようにおもわれる。奇跡的成長期、とくに輸出産品の国際価格の高騰期に、国家資金の吸い上げ装置として機能したCSSPPAは、危機に際してはその影響から農民を守る緩衝装置として機能したからである。奇跡的成長の恩恵にあずかる程度が少なかったその分だけ^(注6)、農民は国家の経済的危機がもたらした直接的な被害を免れたということができよう。独立以来、25年間、蛮刀(マシエット)1本で、110万^{フラン}以上のコーヒー、ココアプランテーションを造成してきた農民たちにささえられて、コート・ジボワールは奇跡を実現し、危機を体験したのである。

(注1) Ministère de l'Economie et des Finances, 前掲書, 14ページ。

(注2) Bamba, 前掲論文, 160ページ。

(注3) 同上論文 152ページ。

(注4) 1980年6月12日の国民評議会におけるウフ

ェ・ボワニ大統領の演説(同上論文)。

(注5) 原口武彦『アビジョン日誌——西アフリカとの対話——』(アジアを見る眼シリーズ No. 68) アジア経済研究所 1985年を参照のこと。

(注6) R・M・ヘクトの算定によると、1967~77年の期間に1人当り国内総生産の伸び率は年2.7%であったのに対し、コーヒー、ココア農家の所得の伸びは年1.1~2.1%であった。Hecht, 前掲論文。

結 語

——奇跡と危機の意義——

以上、独立以来25年の間にコート・ジボワール経済が経験した奇跡的成長と危機の過程を検討した。このコート・ジボワール経済の歴史的経験は、アフリカの経済開発問題にどのような示唆を与えているのであろうか。

ここでとくに注目されるのは、コート・ジボワール経済が奇跡的成長期はもとより、危機の時期を通じて、貿易収支においては終始一貫して黒字を維持してきたという事実である(第16表)。その黒字額は、価格上昇を考慮せず単純に合計してみても、1961年から70年までの10年間で1649億CFA^{フラン}^(注1)、71年から80年までの10年間で3636億CFA^{フラン}、そして80年代の危機の時期にあっても81年からの3年間で1574億CFA^{フラン}に達している。また1984年には1年間で5257億CFA^{フラン}という未曾有の黒字を記録しているのである。

このことは、この期間にコート・ジボワールは、この巨額の物的価値をそれに見合う物的対価の流入なく一方的に流出してきたことを意味する。しかるに他方では、コート・ジボワールは2兆CFA^{フラン}に達する公的対外債務を累積したのである。

この物的対価の流入をともしない莫大な物的価値の一方的流出は、どのようなメカニズムを通

第16表 コート・ジボワールの国際収支（1968～84年）

（単位：億 CFA フラン）

	(1) 輸 出	(2) 輸 入 (CIF)	(3) 貿易収支	(4) 外国人労働者本 国送金、かっこ 内は100×(4)/(1)	(5) 直接投資利潤送 金、かっこ内は 100×(5)/(1)	(6) 経常収支
1968	1,049	776	273	-120(11.4)	-75(7.1)	-9
1969	1,182	863	319	-130(11.0)	-80(6.8)	0
1970	1,302	1,077	225	-154(11.8)	-84(6.5)	-105
1971	1,266	1,108	157	-185(14.6)	-115(9.1)	-293
1972	1,395	1,143	252	-225(16.1)	-105(7.5)	-297
1973	1,909	1,575	333	-275(14.4)	-173(9.1)	-488
1974	2,918	2,323	595	-335(11.5)	-170(5.8)	-146
1975	2,546	2,414	132	-394(15.5)	-209(8.2)	-823
1976	3,925	3,116	809	-692(17.6)	-216(5.5)	-595
1977	5,292	4,296	1,010	-846(16.0)	-299(5.7)	-434
1978	5,244	5,225	19	-1,034(19.7)	-406(7.7)	-1,892
1979	5,349	5,289	60	-1,190(22.2)	-352(6.6)	-2,940
1980	6,639	6,370	269	-1,513(22.8)	-396(6.0)	-3,859
1981	6,893	6,533	360	-1,346(19.5)	-356(5.2)	-3,832
1982	7,475	7,186	289	-1,542(20.6)	n. a.	-3,628
1983	7,968	7,043	925	-1,361(17.1)	n. a.	-3,502
1984	11,843	6,586	5,257	-1,339(11.8)	n. a.	-832

（出所）1968～76年：第1表の(C)と同じ（1978/79年版）。

1977～83年：第1表の(B)と同じ。

じて実現してきたのであろうか。

第16表は、コート・ジボワールの国際収支表の抜粋である。コート・ジボワール政府は、この形式の統計を1976年以降については公表していないので、それ以降については IMF の資料でこれを補った。

この表をみると、コート・ジボワールの貿易収支の黒字を相殺する要素として、直接投資の利潤と外国人労働者の本国送金が大きな比重を占めていることがわかる。年々、コート・ジボワールの総輸出額の約5～9億が直接投資の利潤として、約10～20億の額が外国人労働者の本国送金として国外に流出している。また1970年代末から急増する公的債務の利子支払い額も、その比率は変動が激しいが約3～15.7億の額に達している(第11表)。

これらの事実は、コート・ジボワール経済が、きわめて図式的にいえば、一方では多額の資本

を、他方では大量の労働力を外国から導入することによって稼動してきた経済であることを示している。そして移入労働力の対価として、また導入された外国資本の利潤として、多額の物的価値を一方向的に流出することによってコート・ジボワール経済は維持され、奇跡的成長を持続してきたのである。

このような観点からすれば、1980年代にコート・ジボワールが直面した経済的危機は、この奇跡的成長を実現してきたメカニズムが、バランスを失って円滑に作動しなくなったことを意味している。その直接的契機となったのは、すでにみたように1977年のコーヒー、ココアの国際価格の高騰である。これを引き金とする空前の経済ブームに吸引されて、コート・ジボワール経済の潜在的生産力の限界をこえて外国資本が過剰に流入してきたのである。コート・ジボワール政府の側からす

れば、空前の経済ブームのなかで、自国の生産力の一層の拡大に過大な期待を抱いたということになろう。1970年代末にはじまるコート・ジボワールの公的対外債務残高の急激な増大、そしてその金融費用が輸出額の3割をこえたという事態はそのことを示している。

1980年代後半を迎えてコート・ジボワール政府の危機克服のための一連の緊縮政策が功を奏し、またコーヒー、ココアの国際市況の好転が幸いしてコート・ジボワール経済は危機を脱出し再び順調な成長過程に復帰しつつあると報じられている(注2)。

しかしそれは上に指摘した、資本の名によって、また労働力の対価として巨額の物的価値を一方的に流出するというコート・ジボワール経済の構造的体質を変換させることにはならないだろう。

コート・ジボワール経済のまさにその成長過程でかたちづくられてきたこの構造的体質は、国内資本の蓄積の乏しいアフリカ諸国が経済開発を外国資本に依拠して推進しようとするとき、不可避

的にまとわざるをえないものようにおもわれる。

独立以来のこの約四半世紀の間に、ブラック・アフリカ諸国のなかにあつて、一部の産油国をのぞけば、奇跡的といわれるほどの高度経済成長をなしとげたのはコート・ジボワールだけであり、その成長がこのような構造的体質の生成をともなつてはじめて可能であつたというところに、ブラック・アフリカ諸国をとりまく現実のきびしさが示されているといえよう。

(注1) 1961年から67年までの各年の黒字額は、52億、92億、149億、156億、100億、130億、152億 CFA^フ、計831億 CFA^フであつた。

Ministère de l'Economie, des Finances et du Plan, *La Côte d'Ivoire en chiffres*, パリ, Société Africaine d'Édition, 1978-79年版, 47ページ。

(注2) たとえば『フラテルニテ・マタン』(*Fraternité matin*) 紙には、公務員の俸給凍結解除、1986年度投資特別会計予算の前年比13.7%増、1157億 CFA^フ国会通過(1986年2月1/2日)、コーヒー価格年末から70%上昇(1986年1月30日)などのニュースが報じられている。

(アジア経済研究所調査研究部主任調査研究員)